

小田原市総合計画審議会(第1回)資料

第6次小田原市総合計画の評価方法(事務局案)について

- 1 令和4年度以降の総合計画審議会の運営及び評価・検証について
- 2 評価・検証の概要について
- 3 令和5年度の評価・検証とその活用について
- 4 各階層における評価・検証(内部評価)について
- 5 内部評価①「まちづくりの目標」の評価・検証について
- 6 内部評価②重点施策の評価・検証について
- 7 内部評価③施策(推進エンジン含む)の評価・検証について
- 8 総合計画審議会からの意見具申(外部評価)について

1 令和4年度以降の総合計画審議会の運営及び評価・検証について

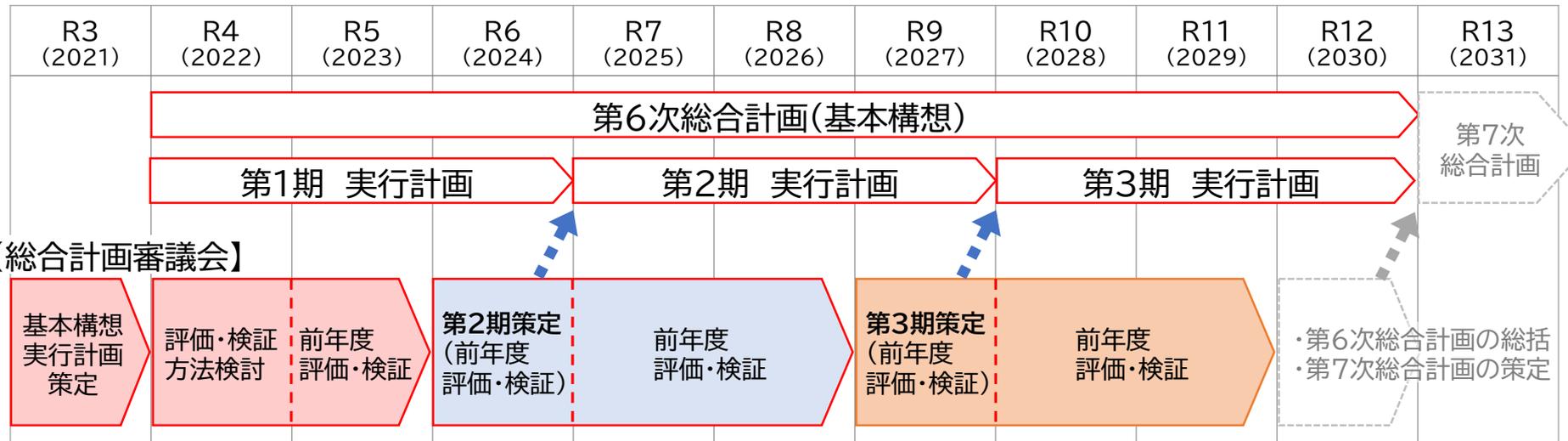
【事務局の考え】

- 令和4年度は、評価方法(評価・検証の具体的な方法)についての諮問に対し、答申をいただきたい。
- 総合計画審議会(委員任期)は、「策定→評価→評価」の3年サイクルで運営し、中期的な視点を持って次期実行計画の策定につなげていく。

評価・検証

総合計画に基づく取組を効果的・効率的に推進するため、実行計画については、毎年度、施策等の達成度を評価・検証する進行管理を行うとともに、国や国際社会の動向といった社会状況の変化にあわせ、政策の方向性を柔軟に見直していきます。また、3年に一度実行計画を改定し、令和12(2030)年度に向けたまちづくりをしっかりと市民の皆様を示していきます。

※総合計画書本編P32より



2 評価・検証の概要について

【事務局の考え】

- 庁内で作成した評価調書をもとに、総合計画審議会の各委員から、それぞれ専門家や市民視点でのご意見をいただく。
- 外部評価を含めた評価結果全体を公表するとともに、事業実施や予算編成へ反映していくことを検討。

○ 第6次小田原市総合計画「2030ロードマップ1.0」におけるPDCAサイクル

- ・令和3年度 総合計画(実行計画)の策定及び予算編成……Plan(計画)
- ・令和4年度 事業実施……Do(実施)
- ・令和5年度 評価・検証……Check(評価) →

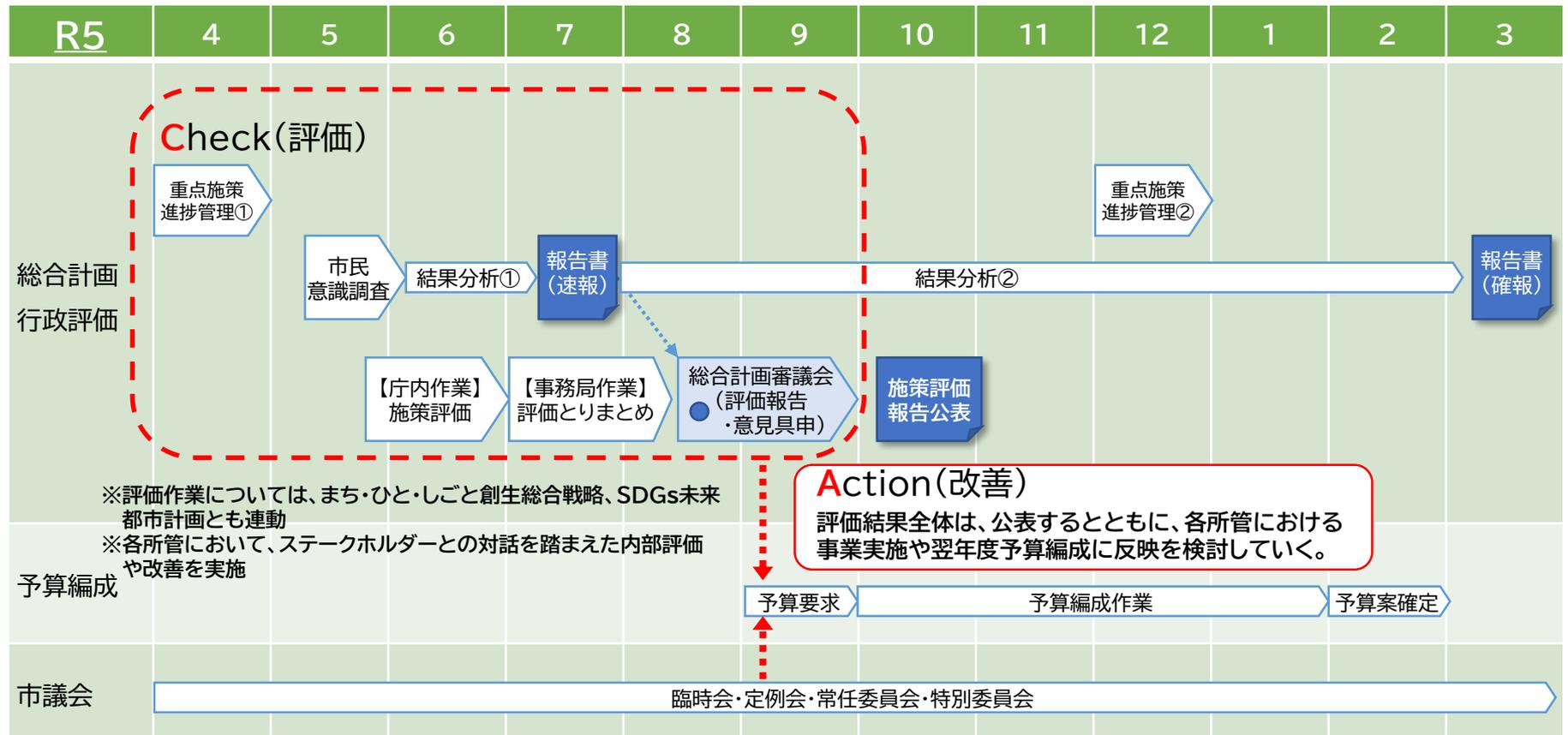
Action(改善)



3 令和5年度の評価・検証とその活用について

【事務局の考え】

- 重点施策については、年2回、理事者(市長・副市長)と所管部局で進捗状況を確認。
- 市民意識調査にて、「住み続けたい人の割合」及び各施策の満足度・重要度などの必要なデータを把握。
- 施策・詳細施策については、目標値の達成状況を測るとともに、各所管部局にて施策評価を実施。
- それらを取りまとめた報告書をもとに、総合計画審議会にて各委員よりご意見をいただく。
- 総合計画審議会委員からの意見を外部評価として加えた上で、公表することを想定。
- 総合計画審議会委員からの意見は、各所管における事業実施や翌年度予算編成への反映を検討する。



4 各階層における評価・検証(内部評価)について

【事務局の考え】

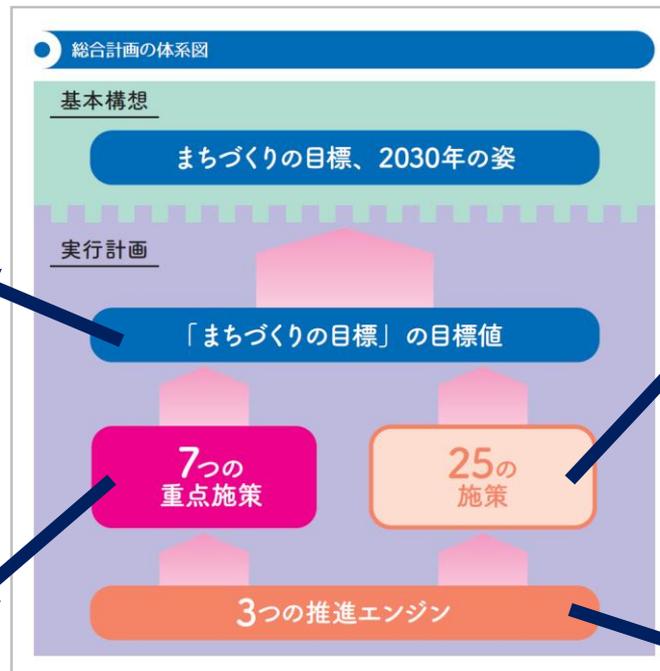
- 第6次小田原市総合計画では、「『まちづくりの目標』の目標値」、「重点施策の2030年の目標」、「詳細施策(推進エンジン含む)の目標値」の3つを基本に総合計画の進捗状況の評価・検証する。
- 「まちづくりの目標」と「重点施策の2030年の目標」の2つは、バックカスティングの考え方から、2030年の目標に向けた取組内容を中心に進行管理を行い、把握可能な実績値は参考として報告する。目標値に対する本格的な評価や今後に向けた課題の整理は、次期実行計画策定時に行っていく。
- また、各目標値は、その達成状況や施策の見直しに伴い、柔軟に修正することも想定。

「まちづくりの目標」の目標値

No.	目標	名称	基準値 (基準年)	目標値 (R12年度)	方向性
1	生活	小田原に住み続けたいと思う人の割合	90.4% (令和3年度)	95%	↗
2	経済	一人当たり課税対象所得	3,335千円 (令和2年度)	3,435千円	↗
3	経済	観光客消費額	126億円 (令和2年度)	300億円	↗
4	環境	二酸化炭素排出量の削減率	17.5% (平成30年度)	50%	↗

重点施策の2030年の目標

No.	重点施策	名称	基準値 (基準年)	目標値 (R12年度)	方向性
1	重 1-1	二次救急医療の圏域内自己完結率 90%以上	86.9% (平成28年度)	90%	↗
2	重 1-2	地域包括支援センターの圏域ごとに地域福祉相談支援員を配置し、誰もが適切なサービスが受けられる	3人 (令和3年度)	12人	↗
3	重 1-3	健康寿命 男性 80歳、女性 85歳を実現(男性)	78.57歳 (平成27年度)	80歳	↗
4	重 1-3	健康寿命 男性 80歳、女性 85歳を実現(女性)	83.72歳 (平成27年度)	85歳	↗



※総合計画書本編P32より

詳細施策の目標値

No.	施策	名称	基準値 (基準年)	目標値 (R6年度)	方向性
1	施 1-1	多機関連携による支援件数	5件 (令和2年度)	20件	↗
2	施 1-2	民生委員・児童委員の相談件数	5,000件 (令和2年度)	5,000件	→
3	施 1-3	就労支援事業対象者における就労決定率	26.3% (令和2年度)	50%	↗
4	施 1-4	市の審議会等への女性の参画率	30.8% (令和2年度)	40%	↗
5	施 1-4	人権啓発イベント参加者数	60人 (令和2年度)	200人	↗

推 = 推進エンジン

104	推 3-1	電子申請システム取扱サービス数	20件 (令和2年度)	370件	↗
105	推 3-2	市民向けデジタル活用講習会実施件数	-	150件	↗
106	推 3-3	データ連携取扱サービス件数(累計)	-	10件	↗

7 内部評価③施策（推進エンジン含む）の評価・検証について

【事務局の考え】

- 詳細施策毎に設定した目標値に対する実績値を毎年度把握し、達成状況を数値やグラフで示す。
- また、目標値達成に寄与した取組及び線表で表現した主な取組等を中心に前年度の実績内容を記述。
- ステークホルダーとの対話を踏まえた定性的評価を加え、総合評価基準に基づき、評価(A～D)を行う。

(計画書)

施策1 地域福祉・多様性の尊重

制度的な枠組みを越え、地域、行政、事業者、ボランティアなどが連携し、地域全体で支え合う地域共生社会づくりを進めるとともに、安定した暮らしと健康を支える社会保障制度の適正な運用を図ります。
また、すべての人が性別や国籍、文化、生活様式などの違いを越えて、相互に理解し、尊重し合う社会の実現を図ります。

詳細施策 1 重層的支援体制⁽³⁾の構築

3年間の概算事業費
144,303 千円

高齢、障がい、子ども、生活困窮といった各分野の取組を相互活用し、地域住民の複雑・複合化した支援ニーズに対応する、属性や世代を問わない重層的な相談支援体制を整えるとともに、社会とのつながりを回復するための参加支援や地域づくりに向けた支援を一体的に進めます。また、地域共生社会の実現に向け、地域福祉計画に基づいた取組を推進します。

目標値

多機関連携による支援件数

基準値(令和2年度) **5件** ↗ **20件** 目標値(令和6年度)

主な取組

- 包括的相談支援・多機関連携
- 地域福祉相談支援
- 成年後見制度中核機関⁽⁴⁾の運営
- 地域福祉計画の推進

令和4(2022)年度 令和5(2023)年度 令和6(2024)年度

重層的支援体制への移行準備 重層的支援体制による各相談支援多機関連携の実施

開設準備 成年後見制度中核機関の運営
市民後見人⁽⁵⁾の養成

(評価調書イメージ)

施策	1 地域福祉・多様性の尊重	所管部課	福祉健康部 福祉政策課		
取組方針	制度的な枠組みを越え、地域、行政、事業者、ボランティアなどが連携し、地域全体で支え合う地域共生社会づくりを進めるとともに、安定した暮らしと健康を支える社会保障制度の適正な運用を図ります。また、すべての人が性別や国籍、文化、生活様式などの違いを越えて、相互に理解し、尊重し合う社会の実現を図ります。				
詳細施策	1 重層的支援体制の構築	所管部課	福祉健康部 福祉政策課		
取組方針	高齢、障がい、子ども、生活困窮といった各分野の取組を相互活用し、地域住民の複雑・複合化した支援ニーズに対応する、属性や世代を問わない重層的な相談支援体制を整えるとともに、社会とのつながりを回復するための参加支援や地域づくりに向けた支援を一体的に進めます。また、地域共生社会の実現に向け、地域福祉計画に基づいた取組を推進します。				
目標値名称	多機関連携による支援件数				
基準値(基準年)	目標値(R6年度)	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	目標値達成率
5件(R2年度)	20件	12件 ※			46.7% ※
※ R4年度の実績値と達成率は、仮の数値です。					
取組内容	※目標値達成に寄与した取組及び線表で表現した主な取組を中心に前年度の実績内容を記述				
総合評価	B	※目標値達成状況に、定性的評価を加えた内部評価及び今後に向けた課題等を記述			

実績値 - 基準値
 目標値 - 基準値
 × 100

【グラフの凡例】
— 目標値
 - - - 基準値

【内部評価】総合評価基準	
A	既に達成、もしくは計画以上に進捗しており、このまま継続して施策を推進する。
B	ほぼ計画通り進捗しており、継続して施策を推進する。
C	目標をやや下回り、見直しをした上で施策を推進する。
D	目標を大きく下回り、施策や目標値の見直しを要する。

